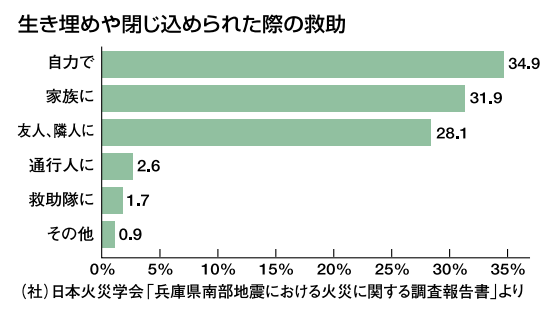


防災に関するお問い合わせは
市民防災係 ☎861-1102

災害に強い那覇市をつくらう!



地域みんなで防災
意識を高めよう



この図は、火災発生地域の市民を対象に、平成7年10月2月に実施したアンケート調査をもとに、生き埋めや閉じ込められた人の救助について、誰に救助されたかを示したものです。救助された約95%が自力または家族や隣人によって救助され、救助隊に助けられたのは、わずか1.7%です。

「自分たちのまちは、自分で守る」
「自主防災組織」をつくらう
災害時には、さまざまな被害が同時に多発し、消防や警察、行政などの防災関係機関の救助活動が遅れるなど、十分な活動が制限されてしまいます。
そこで、地域のみなさんが協力しあい、初期消火や被災者の救出など行うことが求められています。これらの活動を進めていくには、防災活動に参加し、一人ひとりの役割を分担しなければいけません。そのためにも、地域で防災組織をつくる必要があります。

「もしも」のときのために
私たちの日本は、地形や気象などの自然条件から、地震・台風・豪雨・火山噴火などによる災害が発生しやすい環境にあります。
近年、5500人を超える記録的な死者をだした阪神・淡路大震災をはじめ、今年も台風被害や新潟県中越地震など、大規模な災害が発生しています。
大きな災害が発生した場合、電話が不通になり、防災機関へ連絡が取れなくなったり、道路や橋が壊れ、交通が寸断される恐れもあります。また、消防などの公共の防災関係機関も被害にあったり、あるいは、あらゆる場所で消火や救助を行っているため、すべての地域に対応することは困難です。そのようなとき、被害を最小限にとどめるために、地域のみなさんの協力が不可欠となります。ここでは、「もしも」のときのために、あなたの家族とまちを守る「防災」について特集します。

「自主防災組織」とは
地域住民のみなさんが「自分たちのまちは自分たちで守る」という連帯感に基づいて自発的につくる防災組織です。日常の活動には、防災訓練や防災知識の啓発、防災巡視、必要な物資や機材の共同購入などを行います。災害時には、初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水のほか、危険区域の巡視、市役所や消防署などの公的防災機関との緊急連絡も行います。



那覇市の「自主防災組織」の状況
那覇市においては、平成16年11月1日現在、銘新都市自治会の1団体が結成しているのみです。総務省消防庁が発行する「自主防災組織

子どもたちの防火意識の向上と、秋の火災予防運動の一環として市内の小中学生を対象に毎年、防火ポスターを公募しています。今年は、11月5日(金)、琉球ジャスコ那覇店で、公募作品の展示と表彰式が行われました。みごと最優秀賞を受賞した作品は1年間、市の防火防災啓発の推進ポスターとして活用されます。



初期消火活動にあたる銘新都市自治会と女性防火クラブのみなさん

中学生の部 最優秀賞 城北中学校3年 我那覇元康さん
小学生の部 最優秀賞 安謝小学校4年 儀間彩絵さん



10月24日(日)に、新都心の天久公園と若狭市営住宅で「総合防災訓練」を行いました。震度5強の地震を想定し、自治会や女性防火クラブ、市医師会、航空・海上・陸上自衛隊や県警などあわせて29団体の関係機関、約540名が訓練に参加しました。



11月5日(金)西消防署を見学に来たチロリン幼児園の子どもたち。消防車の説明を聞きながら「すこ〜い」と何度もくり返していました



各消防署では、見学をすることができます。消防車両のしくみや緊急情報指令システムなどを学ぶことができます。

自主防災組織の主な都道府県別組織率表

主な都道府県	市町村数	組織率
北海道	212	35.7%
新潟県	111	22.7%
東京都	62	75.3%
大阪府	44	58.3%
兵庫県	88	92.9%
福岡県	96	37.8%
宮崎県	44	59.6%
沖縄県	52	5.0%
全国平均		61.3%

総務省消防庁「自主防災組織の手引き」より

「自主防災組織をつくるには」
自主防災組織は、地域の住民のみなさんが協力して自発的に結成するものです。地域に合った方法で考えてみましょう。

①すでに地域にある組織を活用する
自治会や通り会、青年会など、すでに地域に存在する住民組織を活用して、防災活動を展開していく方法。
手順
既存組織(自治会など)の会議や総会で自主防災組織の必要性を検討し、結成の承認を受けて、結成・活動の開始となります。
組織のタイプ
1. 自治会役員が自主防災組織の役員も兼務する。
2. 自治会長の下の役員に自主防災組織の部門をつくる。
3. 自治会とは別に、全く別の組織をつくる。(ただし、常に自治会との連携を図る必要がある)

②新たに組織をつくる
自治会や通り会などの地域住民組織がなく、あっても自主防災活動を行うまでの規模や活動面での条件が合わず、新たに結成する方法。
手順
新たに組織を立ち上げるため、地域防災に関する資料を収集し、災害が発生した場合の地域の特徴を把握するなど、勉強が必要です。
地域内で同じ考えを持つ人たちと話し合い、多くの住民の参加を呼びかけ、結成・活動の開始となります。



消火班
● 出火防止の啓発や危険物の保管・管理方法などの呼びかけ
● 消火用水の確保、街頭設置消火器の点検
● 初期消火訓練の実施
災害時 出火防止と初期消火活動を行い、消防機関に協力する。

避難誘導班
● 一時集合場所、避難場所への経路の確認
● 危険場所(がけ、ブロック塀など)の確認
● 避難誘導の訓練
災害時 避難場所、経路の安全確認と危険場所の表示を行い、避難誘導とともに避難場所の秩序維持に努める。また、市役所などの公的防災機関と連絡をとり、情報伝達をする

救出・救護班
● 地域内のお年寄りや乳幼児、病人などの確認
● 応急医療品などの*資機材を確保
● 救出・救護訓練を行う(*応急手当などを学ぶ)
災害時 負傷者を把握し、救出活動・救急処置を行い、負傷者を救護所などに搬送する。お年寄りや乳幼児、病人などの安全確保。

給食・給水班
● 食料、飲料水などの備えを呼びかける
● 必要な資機材の確保と点検
● 炊き出しや給水訓練を行う
災害時 必要に応じて炊き出しを行い、食料や応急物資の調達、配分を行う。
*資機材*応急手当については、この紙面の右側の「知っとく情報」を参照ください。

情報班
● 地震など地域に起こりうる災害について、正しい知識の普及を図る
● 防災に関する映画会や講演会を主催する
災害時 市役所などの公的防災機関から発表される災害情報を地域住民に広報し、緊急連絡を行い、被害状況や必要な情報を把握する

「ミニミニ」助成事業を活用しよう!
「ミニミニ」助成事業は、防災活動に直接資するもの(資機材の参考例)として、防災用資機材の整備に対する助成を行っており、市では、受付窓口を行っています。

消防が実施する講習会を活用しよう!
市の消防本部(銘新)では、応急手当や防火講話などの講習会を実施しています。
お問い合わせ
「ミニミニ」活性化推進室(市役所前庭)ハブ庁舎 ☎861-3846

講座名	内容	申込み先
消防本部 普通救命講習	観察要領、心肺蘇生法、止血法(講習時間 3時間)	消防本部警防課 ☎867-0911
消防本部 上級救命講習	観察要領、心肺蘇生法、止血法(講習時間 8時間・年1回9月頃実施)	消防本部警防課 ☎867-0911
消防本部 防火講和	家庭での防火対策などについてお話し	消防本部予防課 ☎867-0212
出前講座 自主防衛組織について	自主防衛組織の必要性と役割分担についてお話し	消防本部警防課 ☎867-0911 または最寄りの消防署
一般応急手当て講習会	観察要領、心肺蘇生法(講習時間 2時間)	消防本部警防課 ☎867-0911 または最寄りの消防署
消防署見学	消防署のしくみと見学	